

問1 日本の刑事裁判において、裁判官から見て検察官の反対側に位置し、被告人のすぐ隣に座ってその権利や正当な利益を擁護する役割を果たす人物を何と呼びますか。（2015年 山口公立入試 類似）

1. 裁判官                                      2. 検察官                                      3. 弁護士                                      4. 裁判員

問2 日本の政治体制において、内閣総理大臣が国会議員の中から指名される仕組みに関連して、内閣が国会の信任に基づいて成立し、行政権の行使について国会に対して一体となって責任を負う仕組みを何といいますか。（2021年 埼玉県公立入試 類似）

1. 議院内閣制                                      2. 大統領制                                      3. 三権分立                                      4. 直接民主制

問3 日本国憲法に規定された日本の政治機構において、内閣総理大臣の指名に関する説明として最も適切なものはどれですか。

（2016年 長崎県公立入試 類似）

1. 国会が、国会議員の中から議決によって内閣総理大臣を指名する。                                      2. 内閣が、国民の直接投票の結果に基づいて内閣総理大臣を指名する。                                      3. 最高裁判所が、法的な適合性を審査した上で内閣総理大臣を指名する。                                      4. 天皇が、国会の助言と承認を得ることなく内閣総理大臣を指名する。

問4 日本の三権分立の仕組みにおいて、行政権を持つ内閣が、立法権を持つ国会に対して抑制（チェック）を行うために持つ権限として、衆議院の全議員の資格を任期満了前に失わせることを何といいますか。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 衆議院の解散の決定                                      2. 内閣総理大臣の指名                                      3. 最高裁判所長官の指名                                      4. 違憲審査権の行使

問5 日本の刑事手続において、逮捕や家宅捜索を行う際に裁判官が発行する書面を必要とする「令状主義」が採用されている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 香川公立入試 類似）

1. 捜査機関による権力の乱用を防ぎ、被疑者の身体的自由や私生活の平穏を守るため。                                      2. 裁判官に捜査の全責任を負わせることで、警察官の業務負担を軽減し、迅速な捜査を行うため。                                      3. 被疑者がどのような罪で訴えられているかを、裁判が始まる前に検察官が本人に通知するため。                                      4. 弁護士が被告人の無罪を証明するための証拠を、あらかじめ裁判所に提出する手続きを簡略化するため

問6 国会において、法律案が衆議院で可決され、その後送られた参議院でこれと異なる議決がなされた場合でも、その法律案を成立させることができる「衆議院の再議決」という仕組みがあります。この手続きにおいて、法律として成立させるために衆議院が必要とされる賛成の条件として正しいものはどれですか。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 出席議員の3分の2以上の多数による再可決                                      2. 出席議員の過半数の賛成による再可決                                      3. 全議員の3分の2以上の賛成による再可決                                      4. 出席議員の4分の3以上の多数による再可決

問7 民事裁判の法廷配置において、原告と被告が対等な立場で向かい合って座る形式がとられている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 個人の自由な意思や合意を尊重し、国家の介入を最小限にして私人間で解決を図るという原則があるため。                                      2. 刑事裁判とは異なり、裁判員が参加することで判決の正当性が確保されているため。                                      3. 国家を代表する検察官が、被告の犯罪事実を証明するために原告を支援する役割を担っているため。                                      4. 裁判官が判決を下すのではなく、両者の話し合いによる和解のみを目指す場であるため。

問8 日本の裁判制度において、三審制が採用されている最も重要な目的として適切なものはどれですか。（2022年 熊本県公立入試 類似）

1. 裁判官の判断の誤りを防ぎ、被告人などの人権を慎重に保護するため                                      2. 裁判の回数を増やすことで、弁護士や検察官の経験を積ませるため                                      3. 第一審の判決に絶対的な権威を持たせ、法的な混乱を避けるため                                      4. できるだけ短期間で判決を確定させ、裁判にかかる公費を抑えるため

問9 行政が民間活動に対する「規制緩和」を推進する目的として、その背景や理由を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2018年 和歌山公立入試 類似）

1. 行政による監督権限を強化し、企業の不正を未然に防ぐ体制を整えるため                                      2. 国営企業の数を増やすことで、公共サービスのすべてを公費で賄えるようにするため                                      3. 民間の創意工夫や自由な競争を促して市場を活性化させ、同時に行政の効率化を図るため                                      4. 公文書の開示を広く義務付けることで、国民による行政の監視体制を強めるため

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 3</b> <b>弁護士</b>	刑事裁判では、国家を代表して犯罪を立証する検察官に対し、被告人の人権を守り、法的なサポートを行う役割が必要です。この役割を担うのが弁護士であり、法廷では被告人が孤立しないようそのすぐ隣に配置され、検察官と対抗する形で議論を行います。日本国憲法でも、被告人が自ら弁護人を依頼する権利や、経済的理由で依頼できない場合に国が弁護人をつける国選弁護制度が保障されています。
問2	<b>答え 1</b> <b>議院内閣制</b>	日本の憲法は、行政を担う内閣が立法府である国会の信任を得て存立する制度を採用しています。これを議院内閣制と呼び、内閣は国会に対して「連帯して責任を負う」ことが定められています。内閣総理大臣の指名に関する新聞報道などでも、この制度に基づき、国会が行政のリーダーを選ぶ過程が伝えられます。
問3	<b>答え 1</b> <b>国会が、国会議員の中から議決によって内閣総理大臣を指名する。</b>	日本国憲法第67条により、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決で指名されることが定められています。これは、行政の長を立法府である国会が選出するという「議院内閣制」の基本原則を示したものです。天皇が行うのは国会の指名に基づく「任命」という形式的・儀礼的な国事行為であり、指名権そのものは国会にあります。
問4	<b>答え 1</b> <b>衆議院の解散の決定</b>	日本の政治制度では三権が互いに抑制し合う仕組みがとられています。その中で内閣が国会を抑制する手段として認められているのが「衆議院の解散の決定」です。これにより、内閣は国民の信を直接問うために、衆議院議員の任期を途中で終了させることができます。なお、参議院には解散がありません。
問5	<b>答え 1</b> <b>捜査機関による権力の乱用を防ぎ、被疑者の身体的自由や私生活の平穏を守るため。</b>	令状主義は、行政権（警察・検察）が司法権（裁判所）のチェックを受けずに強制処分を行うことを禁止する原則です。これにより、犯罪捜査という目的があったとしても、国民の基本的な人権が正当な理由なく侵害されないよう、権力分立の仕組みを活用して個人の権利を保護しています。
問6	<b>答え 1</b> <b>出席議員の3分の2以上の多数による再可決</b>	二院制をとる日本の国会では、衆議院と参議院の議決が異なる場合に「衆議院の優越」が認められています。法律案の場合、参議院で否決されたとしても、衆議院で「出席議員の3分の2以上」の多数で再び可決（再議決）すれば、その法律は成立します。この「3分の2」という高いハードルは、慎重な審議を求めつつも、国政の停滞を防ぐために設けられています。
問7	<b>答え 1</b> <b>個人の自由な意思や合意を尊重し、国家の介入を最小限にして私人間で解決を図るという原則があるため。</b>	民事裁判は、あくまで私人同士の争いを法的に解決する場です。そのため、国を代表して罪を追及する検察官は出席せず、当事者である原告と被告が対等な立場で証拠を出し合い、裁判官に判断を委ねます。刑事裁判では国（検察官）対個人（被告人）という構造になりますが、民事裁判では当事者対等の原則が重視されています。
問8	<b>答え 1</b> <b>裁判官の判断の誤りを防ぎ、被告人などの人権を慎重に保護するため</b>	裁判官も人間であるため、事実の誤認や法律の適用ミスを完全に排除することは困難です。そのため、一番の判決に納得できない場合に上級の裁判所へ計3回まで裁判を求める機会を保障することで、慎重に真実を追求し、不当な人権侵害を防ぐ役割を果たしています。
問9	<b>答え 3</b> <b>民間の創意工夫や自由な競争を促して市場を活性化させ、同時に行政の効率化を図るため</b>	かつての日本は行政の介入が強い「大きな政府」の傾向にありましたが、経済の停滞や行政の肥大化が課題となりました。そこで、許可や認可といった行政の権限を減らすことで、民間にできることは民間に任せ、新しいサービスの創出や価格競争による消費者への利益還元、そしてスリムで効率的な行政組織への転換を図るという背景があります。